

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

日南市水道事業ビジョンに基づき、50年、100年後を見据えた効率的な運営を目指して、平成28年度に「日南市水道事業創設認可」を申請し、離島である大島地区を除く全ての簡易水道施設を上水道に統合した。
市民サービスの向上と業務運営の効率化、減量化、コスト削減を図るため、水道施設管理業務やメーター検針業務などの一部の業務を民間業者へ委託している。また、給水人口の減少や水道施設の更新、耐震化を見据え、日南市経営戦略に基づき、令和4年4月に平均26.2%増の料金改定を行った。
よって、今後数年間は、安定した収支が確保される見込みとなっている。
毎年度の決算ごとに、「日南市水道事業経営戦略」の計画数値と実績数値の分析を行い、乖離が生じた場合は、「経営戦略」の見直しを行う予定。【令和7年度予定 計画期間令和8年～17年度】
広域化については、これまで近隣自治体との検討を行ったことは無いが、令和5年3月策定の「宮崎県水道事業広域化計画」に基づき、今後は、近隣自治体との検討を行う必要もある。
今後も、現在の運営体制を継続するが、職員の大量退職による企業会計職員の「定数削減」などが予定される場合は、料金賦課、徴収業務などの窓口業務などの包括民営化を「定数削減」実施の少なくとも2年前には、検討することとしている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	簡易水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止									
実施済		(取組の概要)	(全部と一部の別) <table border="1"> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	全部廃止	一部廃止			(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	年	月	日
全部廃止	一部廃止										
年	月	日									
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)								
検討中	●	(取組の概要) 対象施設は、離島の施設で、給水人口も0人であり、規模的にも飲料水供給施設等に移行することが、妥当であると判断したため。	(検討状況・課題) 離島の給水人口が0人であるため、離島に常在する住民がいないことから、「管理主体」の選定が課題となっている。								

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和6年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

人口減少・少子高齢化の急速な進展に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした受療行動の変化等から、今後更なる医療需要の減少が見込まれており、また、医師の時間外労働規制への対応等ともあいまって、病院の経営は極めて厳しくなると見込まれている。

そのような状況下において、令和5年度に日南串間地域医療構想調整会議公立部会を開催し、その中で各公立病院の特色を活かし、病院間での役割や機能を分担し連携を強化していくことを確認している。

また、国の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、日南市立中部病院経営計画（2024-2027）を策定した。

この中で、当院の役割と機能として、回復期機能の提供と一定の初期救急医療体制の確保を進めていくこととしており、これらの機能の充実を図り、収益を確保していくことで、安定的な経営体制の確立を図っていく考えである。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

経営体制・手法については、平成27年度に策定した公共下水道事業の「経営戦略」に基づいて実施している。しかし、計画と実施状況に乖離が生じていることから、令和3年度に「経営戦略」の改定を行った。改定計画では、広域化・共同化については、現在県が策定中ではあるが、近隣市町村との施設統合や区域統合に関しては、計画に盛り込まれない見込みとなっている。民間委託等については、処理場の施設管理は行っているものの、さらなる民間委託については、現在のところ未定です。

「経営戦略」の改定に当たっては、市内自治会長や学識経験者等で構成する日南市下水道事業等運営審議会において審議をいただき、次のとおりの答申をいただいた。

1 今後も財政シュミレーションによる検証を行い、将来を見通した下水道事業の安定的な運営に努めることを期待する

とともに、適切な情報提供を行い大幅な見直しが必要な場合には、速やかに当審議会を設置して再度審議するなど

市民の理解を得られること。

2 使用料見直しなどについては、引き続き概ね5年ごとに検証いただくこと。

3 未普及地域の下水道整備や耐用年数を超過している施設や機器については、改築更新や効率的な修繕など適切な

維持管理に努めること。

4 経営安定化に向けて、さらなる水洗化の普及促進に努めること。 など

よって、今後の運営については、答申の内容をふまえ、着実に計画を実施することで、経営安定化を図ることとしている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

(取組の概要)

農業集落排水処理施設の2処理施設を廃止して、特環下水処理区域へと統合。
 (会計については令和2年度、施設統合は令和8年度予定)

(実施(予定)時期)

令和

2

年

4

月

1

日

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士

の統合

集落排水・公共下水と

の統合

特環下水と公共下

水との統合

その他

●

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

令和8年度までに、施設統合を予定しているため、最終的な効果額は、それ以降になる見込み

検討中

→

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和6年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	漁業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業における処理区域内人口は、平成21年度352人であったものが、令和5年度は230人まで減少しており、今後も人口減少が続くことが想定される状況である。

このように事業規模が小さいことから、民営化及び民間活用について、現在行っている維持管理業務等の民間委託以外は、現状において考えていない。また、広域化等については、県の計画に基づき今後検討していくこととしているが、現状では、近隣自治体との施設統合や区域統合等に関する内容は、計画に盛り込まれない見込みである。

このような状況から、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理を行うとともに、令和3年度に策定した経営戦略に基づき、収支の状況を明確に把握したうえで、計画的な使用料改定を行い経営健全化を図ることとしている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	特定地域排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業における営業収益は使用料収入のみとなっているが、主に維持管理費用に充当していることから、一般会計からの繰入を受けて経営している状況である。

民営化及び民間活用については、受け皿となる企業がないことから、現在行っている維持管理業務等の民間委託以外は、現状において考えていない。また、広域化等については、事業の性質や近隣に取り組める処理区が存在しないことから、現状において考えていない。

このような状況から、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理を行うとともに、令和3年度に策定した経営戦略に基づき収支の状況を明確に把握したうえで、計画的な使用料改定や事業内容の見直し等を行い経営健全化を図ることとしている。